

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	オーウイル株式会社
【英訳名】	O'will Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊達 一紀
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	(03)5772-4488(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 青柳 あゆみ
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	(03)5772-4488(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 青柳 あゆみ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	24,529,303	25,989,835	31,375,549
経常利益 (千円)	598,207	691,221	593,171
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	407,076	486,466	411,763
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	454,405	464,536	502,710
純資産額 (千円)	2,658,459	3,045,311	2,706,764
総資産額 (千円)	11,540,333	11,582,754	11,224,686
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	129.24	154.45	130.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.6	25.8	23.6

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.33	34.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、経済・金融政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しております。一方、通商問題による世界経済への影響や中国経済の減速懸念などに加えて、消費税率引き上げ後の国内消費の動向など、景気の先行きに不透明感があり、楽観視できない状況が続いております。

当社グループの主力マーケットである食品飲料業界においては、原材料価格、人件費の上昇や物流費の高騰など、厳しい経営環境が続いております。そのような中、メーカー各社は、多様化した個人ニーズやトレンドに対応した商品開発に注力し、市場の活性化を図っております。

このような状況下、当社グループは、「お客様に十分ご満足のゆく商品・サービスの提供」を品質方針として、安心かつ安全な商品を提供することを第一に品質管理体制の強化を図り、お客様のニーズに合わせた安定的な供給の継続及びサービスの向上に努めてまいりました。卸売事業においては、既存事業の深耕ならびに新規事業の拡販に注力し、事業基盤の強化を図ってまいりました。農産物加工品や乳及び乳製品の販売数量が増加したことや環境ビジネス関連の大型シーリングファンの成約件数が増加したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は25,989,835千円（前年同期比6.0%増）となりました。また、利益面においては、運賃や諸経費などの物流経費が増加したものの、売上増加にともない売上総利益が増加したことにより、営業利益は653,640千円（前年同期比8.5%増）、経常利益は691,221千円（前年同期比15.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は486,466千円（前年同期比19.5%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

<卸売事業>

飲料市場においては、飲料メーカー各社、多様化した消費者ニーズに応えるため、重点ブランドの強化や新たな付加価値を備えた商品の開発を推し進めておりますが、企業間競争の激化や生産コストの上昇など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは取引先の多様なニーズに対応すべく、国内外から安全で安心な原材料・資材を確保し、安定供給体制の維持に努め、既存取引先へのサービス向上と新規商材の開発・販促に注力してまいりました。果汁などの農産物加工品や殺菌乳、脱脂粉乳などの乳及び乳製品の販売数量が増加したことに加え、排水浄化プラントの販売や屋内施設向け大型シーリングファンの売上が伸びました。

この結果、売上高は25,558,275千円（前年同期比7.2%増）となりました。

<製造販売事業>

美味しさと素材にこだわった高品質で体にやさしいアイスクリームの開発に注力し、製造技術の向上、品質管理の強化に努め、取引先のニーズに合った商品を提供してまいりました。カップアイスクリームの販売数量が増加したものの、業務用パルクアイスや菓子メーカー向けのPB商品の受注が減少したことから、製造販売事業の売上高は553,400千円（前年同期比4.2%減）となりました。

<その他>

その他においては、FC事業がありますが、東京大手町地区にてコンビニエンスストアを2店舗経営しております。各店舗の日販は前年に比べ増加しているものの、2019年3月に1店舗、9月に1店舗閉店したことにより、売上高は410,935千円（前年同期比33.1%減）となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ296,496千円増加し、10,206,499千円となりました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。また、当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ61,571千円増加し、1,376,254千円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて358,067千円増加し、11,582,754千円となりました。

負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ102,291千円減少し、7,187,281千円となりました。主な要因は、未払金の減少によるものであります。また、当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ121,812千円増加し、1,350,161千円となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ19,521千円増加し、8,537,442千円となりました。

純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ338,546千円増加し、3,045,311千円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,150,000	3,150,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,150,000	3,150,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	3,150,000	-	363,387	-	288,387

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,148,200	31,482	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	3,150,000	-	-
総株主の議決権	-	31,482	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オーウイル株	東京都港区北青山一丁目 2番3号	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
取締役 (監査等委員)	浅田 哲	1959年4月20日生	1996年4月 弁護士登録 今野法律事務所入所 1997年1月 鈴木武志法律事務所入所 2017年9月 同法律事務所パートナー (現任) 2019年11月 当社社外取締役[監査等委員](現任)	(注)	-	2019年 11月12日

(注) 2019年11月12日開催の臨時株主総会の終結の時から2020年3月期の定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役(監査等委員)	久保田 洋	2019年7月21日 (死亡による退任)

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性1名(役員のうち女性の比率11.1%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,040,402	2,225,862
受取手形及び売掛金	5,181,516	5,681,075
商品及び製品	1,705,241	1,735,660
未着商品	562,580	420,662
原材料及び貯蔵品	30,778	32,498
未収入金	172,329	78,429
その他	222,954	38,211
貸倒引当金	5,800	5,900
流動資産合計	9,910,003	10,206,499
固定資産		
有形固定資産	440,242	468,238
無形固定資産	7,232	6,442
投資その他の資産	867,207	924,626
貸倒引当金	-	23,052
固定資産合計	1,314,682	1,376,254
資産合計	11,224,686	11,582,754
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,703,974	5,863,211
1年内返済予定の長期借入金	696,722	769,676
未払金	455,338	267,708
未払法人税等	105,592	148,293
賞与引当金	41,683	23,400
その他	286,261	114,992
流動負債合計	7,289,572	7,187,281
固定負債		
長期借入金	1,135,903	1,264,286
資産除去債務	3,318	1,688
その他	89,126	84,186
固定負債合計	1,228,348	1,350,161
負債合計	8,517,921	8,537,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,387	363,387
資本剰余金	292,475	292,475
利益剰余金	1,726,725	2,087,202
自己株式	200	200
株主資本合計	2,382,388	2,742,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	235,798	220,212
繰延ヘッジ損益	114	1,188
為替換算調整勘定	34,358	26,964
その他の包括利益累計額合計	270,043	248,365
非支配株主持分	54,333	54,080
純資産合計	2,706,764	3,045,311
負債純資産合計	11,224,686	11,582,754

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	24,529,303	25,989,835
売上原価	22,233,704	23,560,621
売上総利益	2,295,598	2,429,214
販売費及び一般管理費	1,692,984	1,775,574
営業利益	602,614	653,640
営業外収益		
受取配当金	6,173	6,500
為替差益	-	23,810
受取手数料	4,833	4,804
受取補償金	2,060	1,230
その他	2,012	9,065
営業外収益合計	15,078	45,412
営業外費用		
支払利息	7,862	6,417
為替差損	10,365	-
支払補償費	1,059	1,315
その他	197	97
営業外費用合計	19,485	7,830
経常利益	598,207	691,221
特別利益		
固定資産売却益	-	7,651
特別利益合計	-	7,651
税金等調整前四半期純利益	598,207	698,872
法人税、住民税及び事業税	166,871	235,450
法人税等調整額	18,085	23,496
法人税等合計	184,957	211,953
四半期純利益	413,249	486,919
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,173	452
親会社株主に帰属する四半期純利益	407,076	486,466

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	413,249	486,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,862	15,585
繰延ヘッジ損益	5,932	1,302
為替換算調整勘定	12,360	8,099
その他の包括利益合計	41,155	22,382
四半期包括利益	454,405	464,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	446,191	464,788
非支配株主に係る四半期包括利益	8,213	252

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日及び当四半期連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末日及び四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	13,169千円	27,841千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	66,083千円	42,857千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	103,943	33	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	125,989	40	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	卸売事業	製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,693,281	222,051	23,915,332	613,970	24,529,303	-	24,529,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	145,816	355,522	501,338	-	501,338	501,338	-
計	23,839,097	577,574	24,416,671	613,970	25,030,641	501,338	24,529,303
セグメント利益	581,865	13,699	595,565	8,554	604,120	1,505	602,614

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニエンスストア小売業を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,505千円は、セグメント間取引消去 1,505千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	卸売事業	製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,404,232	174,667	25,578,900	410,935	25,989,835	-	25,989,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154,042	378,733	532,775	-	532,775	532,775	-
計	25,558,275	553,400	26,111,676	410,935	26,522,611	532,775	25,989,835
セグメント利益	636,324	8,007	644,331	7,194	651,525	2,114	653,640

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニエンスストア小売業を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,114千円は、セグメント間取引消去2,114千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	129円24銭	154円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	407,076	486,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	407,076	486,466
普通株式の期中平均株式数(株)	3,149,769	3,149,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

オーウイル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸塚 俊一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーウイル株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーウイル株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。